



建交労

2020年10月2日 No5
全日本建設交運一般労働組合 中央本部

2020年秋年末闘争・拡大月間推進ニュース

10月～11月秋の組合員拡大月間 9月末までの報告を徹底し、仲間を迎えよう

10月2日までに拡大報告は、新結成1組織1人、組織内26組織79人で計80人となっています。

秋の拡大月間は始まったばかりですが、日々時間は経過していきます。

具体的な拡大計画と拡大対象者の掘り起こしや名簿化なくして、拡大はすすみません。まずは9月末までの報告を各県本部・支部・分会に至るまで徹底して下さい。さらにはコロナ禍での賃下げなどを労働者に対して一方的な押し付けをさせないとりくみ、春闘アンケート集約活動、冬季一時金闘争の推進に向けた議論を実施しましょう。

10月2日 現在				
2020年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	計
新結成	組織数	1	0	1
	拡大人数	1	0	1
組織内	全体組織数	25	1	26
	組織数(重複除く)	25	1	26
	拡大人数	78	1	79
組合員拡大合計人数		79	1	80

2020年度最賃改定が発効

全国一律制度・1,500円以上の実現を

2020年度の最低賃金改定の発効日となる10月1日に全労連・国民春闘共闘委員会は、「最賃を全国一律・1500円に引き上げよ」と訴える全国一斉行動にとりくみました。

夕方の東京・有楽町駅前の行動では、建交労から角田季代子委員長が、菅政権の下でもコロナ禍対策をおざなりにする一方で、防衛費予算を史上最高額の5.5兆円も要求していることを紹介し、さらにエッセンシャルワーカーと言われ、国民生活と日本経済を支えているトラック労働者が、低賃金で過労死ギリギリの長時間労働をしなければ生活できない実態にあること、自治体から委託されて公園清掃で働く高齢者が年金だけではまともに生活できない状況にあることを紹介し、政府が最低生計費調査で定められた時給1,500円以上の水準に一刻も早く引き上げるべきであると訴えました。



最賃引上げを訴える角田委員長

建交労2020年度組織拡大報告用紙

2020年 月 日

新結成 2020年9月以降

No	県名	単組・支部・分会名	加入組合員数	公表可否	結成年	結成月	業種など
1							
2							
3							
4							
5							

組織内拡大 2020年9月以降

	県名	単組・支部・分会名	加入組合員数	公表可否	加入年	加入月	業種など
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							